1. 交付対象事業の名称及び事業の始期・終期												2. 交付対象事業の分類	3. 予算執行状況		4. 事業実施による指標				5. 事業実施による物価高騰の影響を受ける生活者支援への効果	
No	交付金事業の名称	事業始期					事業終期					経済対策との関係性	支出済額 [単位:千円] ※千円未満切り上げ	交付金充当額 [単位:千円] ※千円未満切り捨て	指標名	目標値	実績値	単位	効果	具体的な理由
1	物価高騰対応給付金給付事業（住民税均等割のみ課税分）	令和	6	年	1	月	令和	7	年	3	月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	159,310	159,310					効果的であった	・少なからず原油価格や物価高騰の影響を緩和できたため。
2	物価高騰対応給付金給付事業（こども加算分）	令和	6	年	1	月	令和	7	年	3	月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	53,129	53,129					効果的であった	・少なからず原油価格や物価高騰の影響を緩和できたため。
3	物価高騰対応給付金給付事業（住民税非課税化分/住民税均等割のみ課税化給付分/新規こども加算分/調整給付分）【物価高騰対策給付金】	令和	6	年	6	月	令和	7	年	3	月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	658,293	658,293					効果的であった	・子育て世帯への直接的な支援となったため。
4	No.2事業（事務費）	令和		年		月	令和		年		月									
5	重点支援地方給付金給付事業（住民税非課税給付分/こども加算分）	令和	6	年	12	月	令和7年度に繰越													